

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

TICAD VでJICA研究所がサイドイベントを主催

JICA研究所は、6月2、3日の2日間、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）にて2つのサイドイベントを横浜で開催しました。

[READ MORE](#)



Review

OECDとポルトガル政府共催の三角協力政策対話会合でJICA研究所所長が発表

OECDとポルトガル外務省共催による会合「三角協力政策対話」が、ポルトガルの首都リスボンで5月16日、17日に開催され、研究所から加藤宏所長が出席しました。

[READ MORE](#)



Review

プロジェクト・ヒストリー第7弾『アフガニスタンに平和の礎を：人々の生活再建に奔走する日本人たち』が発刊

アフガニスタンでは、多くの日本人が現地の人々の生活再建や復興・開発支援のために奔走しています。本書では、その活動成果の事例を紹介しながら、アフガニスタンへの支援を全体としてとらえ直すことを試んでいます。

[READ MORE](#)



Review

JICA研究所、KOICAと共同ワークショップ開催

5月23日、JICA研究所は、KOICA(韓国国際協力団)との第2回共同ワークショップ「開発援助における研究と実務の連携（The Nexus of ODA Research and Practice）」をJICA市ヶ谷で開催しました。

[READ MORE](#)



JICA Research Institute

Special

第三者評価委員会の3回目を開催

5月26日、3回目のJICA研究所「第三者評価委員会」が開催されました。

[READ MORE](#)

TICAD VでJICA研究所が2つのサイドイベントを主催

JICA研究所とスティグリッツ教授を中心としたIPDとの共同研究の成果を発表

6月2日 横浜インターコンチネンタルホテル

JICA研究所は、コロンビア大学政策対話イニシアチブ (Initiative for Policy Dialogue: IPD) との共催で、「アフリカ経済の構造転換」をテーマに、両機関の共同研究の成果発表を通じて、アフリカの政策決定者へ問題提起を行うことを目的としたイベントを開催しました。

基調講演で、スティグリッツ教授は、「アフリカが21世紀の課題に取り組む上で、どのような産業政策が必要か」のテーマに対して、アフリカが直面している課題として、①アフリカの急速な人口増加、②気候変動や温暖化による負の影響、③輸出の不振、④金融面の不安定化、⑤急激な都市化などを挙げました。これらの課題の対応策として、持続的な開発に必要な資金の流れを安定させる政策や、先進国とアフリカ諸国の知識ギャップを狭めること、Learning (学ぶこと) に焦点を置いた産業政策などを紹介しました。



スティグリッツ教授

その後、加藤宏研究所所長がモデレーターを務めたパネルディスカッションが行われ、研究所からは細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー(SRA)がパネリストの一人として発表し、多様な経済における構造転換の成功例として、初期の産業化に成功したバングラデシュの衣料産業や、高度な技術導入によるタイでの自動車業界などを紹介し、知識と能力の集積や、学習による包括的な取り組みの重要性を指摘しました。



細野SRA

* 研究所は、本サイドイベントに並行して、「アフリカ経済の構造転換に向けた産業政策」をテーマにした、IPDアフリカタスクフォース会合を6月2、3日にかけてJICA横浜で開催しました。本会合は、昨年11月にニューヨークのコロンビア大学にて行ったタスクフォース会合に引き続くものです。

研究所「アフリカ開発の展望と課題—2050年に向けて—」を開催

6月3日 横浜インターコンチネンタルホテル

本サイドイベントは、2050年のアフリカの経済・社会構造を予測し、より良い経済・社会の実現を目指すために、アフリカ諸国の政府および開発パートナーが取るべき具体的な政策について議論する目的で実施されました。

荒川博人JICA理事がモデレーターを務めた本イベントでは、まず、2050年のアフリカの長期展望について、米国センテニアル社のセオドア・アーラス氏が発表を行い、「政策や成長戦略の違うア



荒川理事



アーラス氏

リカ諸国には、現状に満足せず、強い意志を持ったプラグマティックな考えを持ったリーダーが不可欠である」と強調しました。続いて行われたパネルディスカッションでは、JICA研究所から加藤所長がパネリストとして参加し、JICA(日本)が貢献できる分野として、食糧の安定化、人材開発、インフラ開発などを挙げ、JICAがケニアやモザンビークで実施している、インフラ、社会開発などを含めた包括的なプロジェクト事例を紹介しました。



加藤所長

質疑応答では、アフリカからの参加者から質問が相次ぎ、紛争との関連性の質問に対して、パネリストは、若年者の雇用機会の増大とガバナンスが解決の鍵であると回答すると同時に、地域統合なしに持続可能な成長はあり得ないと強調しました。



OECDとポルトガル政府共催の三角協力政策対話 会合でJICA研究所所長が発表

OECDとポルトガル外務省共催による会合「三角協力政策対話」が、ポルトガルの首都リスボンで5月16日、17日に開催され、研究所からは加藤宏所長が出席しました。三角協力とは、一般には、比較的進んだ途上国が別の途上国を支援する取り組み（南南協力）を、先進国が支え、協力することを意味します。

三角協力政策対話は、近年国連などが中心となり推進されていますが、今回も、DAC議長や各国から三角協力の有識者および関係者約60名が参加しています。本会合は、OECDが「良い」三角協力とはなにかを検証する目的で既に実施している調査の一環として、三角協力の実践者による意見交換を行うために開催されました。

本会合は、5つのセッションに分かれて実施され、第2セッション「Sharing experiences on triangular co-operation」で、加藤所長が登壇しました。加藤氏は、日本・JICAの三角協力の特徴と実績を踏まえ、推奨すべき三角協力とは、あくまで開発効果の実現を志向するものであって、他の協力の方法では得られにくいような知識や技能が共有され、創造されるプロセスを支援するものであることを主張しました。また、三角協力の受益国である途上国が、新たに得た知識を現地で適用し、広めていくというプロセスを長期間にわたって支援することが重要であることも強調しました。このような発表の背景

には、昨年以来、JICA研究所が南南・三角協力について事例の整理と考察を進めてきた成果があります。

総括セッションでは、三角協力のモニタリングと評価の充実や、統計資料の整理が必要であることが強調されました。その関連で、席上、JICA研究所が今年10月の南南協力グローバル・エキスポ（ナイロビ、国連南南協力オフィスおよび国連環境計画共催）に向けて、三角協力の事例研究をまとめた冊子を作成中であることが紹介され、その中で様々な機関による幅広い三角協力の経験が取りまとめられることに期待が寄せられました。

2014年初頭に実施が想定されているGlobal Partnership閣僚級会合でも、三角協力は議論されるべきとの見解も示され、今後さまざまな場において議論が活発化していくことが予想されます。

日本は、2003年に制定された改訂ODA大綱において南南協力の重要性を謳っており、その実現のためのツールとして長年にわたり三角協力を実施してきた実績があります。そのような実績を踏まえつつ、我が国が今後の国際的な議論において積極的な役割を果たせるよう、JICA研究所では、三角協力の事例の分析を、昨年度に引き続き、今年度の重要な研究課題として位置付けています。



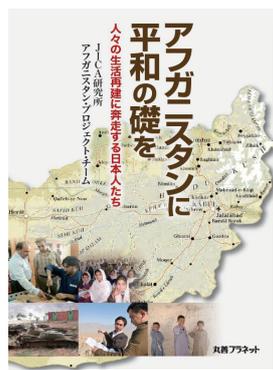
加藤宏所長(中央)

プロジェクト・ヒストリー 第7弾 『アフガニスタンに平和の礎を：人々の生活再建に奔走する日本人たち』が発刊

2001年の米国同時多発テロ以降、アフガニスタンにおける新しい国づくりを国際社会が一丸となって支援する中、日本もこれまで培った経験や知識を生かした支援を続けています。アフガニスタンでは、多くの日本人が時には身の危険さえ冒しながら、現地の人々の生活再建や復興・開発支援のために奔走しています。本書では、彼らが日々どのような活動をし、どのような苦勞の末にどのような成果をあげてきたのかについて、事例を紹介しながらアフガニスタンへの支援を全体としてとらえ直すことを試みています。

本書の発行のため、JICA研究所ではプロジェクト・チームを作り、日本政府や民間企業の関係者、NGOスタッフ、国際機関やJICAの職員など、様々な立場でアフガニスタンの現場に足を踏み入れた方々の体験や情報を収集してきました。それらの情報をもとに、アフガニスタン支援の全体像を具体的な形で再構築し、支援開始初期の緊急的な人道支援から、新しい国家の行政機構をゼロから立ち上げるための支援、生活基盤の安定を目指した支援、アフガニスタンの未来を支える人材の養成など、幅広い活動を紹介しています。また、1970年代に日本が行った支援の成果が20年以上経った今でも生き続けているというエピソードがいくつか登場し、時代を超えて国づくりを支える「人財」という人を通じた支援の重要性を再認識させられます。

なお、本書に関連する情報・資料の一部はウェブの「プロジェクト・ヒストリー・ミュージアム」「刊行物」ページにも掲載されていますので是非ご覧ください。



JICA研究所、KOICAと共同ワークショップ開催

5月23日、JICA研究所は、KOICA(韓国国際協力団)との第2回共同ワークショップ「開発援助における研究と実務の連携(The Nexus of ODA Research and Practice)」をJICA市ヶ谷で開催しました。本会合は、昨年韓国のソウルで議論された、第四回「援助効果向上に関するハイレベルフォーラム(HLF4)」のフォローアップを兼ねた一回目のワークショップに引き続いて実施されました。

研究所からは、加藤宏所長、北野尚宏副所長、村上博信企画課長をはじめ、小塚英治広島大学准教授(前研究所研究員)が出席し、JICAの経験や研究、およびプロジェクト実務との連携の事例などを紹介しました。KOICAからは、Han-Deog Cho 戦略企画部部長、Jiyoon Kim 戦略企画部ODA研究チーム長、Kyu-Hee Park ODA研究チーム長補佐が出席し、援助実施機関における研究と実務の連携、さらに研究部門の役割や実務へのフィードバックに向けた取り組みなどについて意見交換をしました。



北野副所長

Special

第三者評価委員会の3回目を開催

5月26日、3回目のJICA研究所「第三者評価委員会」が開催されました。

今回の委員会では、加藤宏新所長のもと、2008年10月、JICA研究所設立時の基本方針を維持しながら進められてきた研究活動について、詳細な報告を行いました。参加した委員の方々から、今後の運営課題について貴重なご指摘をいただきました。